

防災・減災対策等強化事業推進費に係る変更に関する取扱い

防災・減災対策等強化事業推進費取扱要領5. (5)に定める「変更」についての取扱いは以下によるものとする。

(1) 推進費要求時の目的達成に資する対策について、次に該当する場合、各省は国土交通省国土政策局の了承を得なければならない。

- ・事業の内容又は事業費を変更する場合。(例：事業費・主要工種の大幅な変更、施行場所の変更。)

- ・その他必要と思われるもの。(例：配分全額を未契約で繰越しする場合。)

(2) (1)について国土交通省国土政策局が必要と認めた場合、変更協議書(別紙様式-1)を提出すること。

(別紙様式－１)

番 号
令和 年 月 日

国土交通省国土政策局広域地方政策課長あて

実施省 課長

令和 年度防災・減災対策等強化事業推進費に係る事業内容の変更について（協議）

「防災・減災対策等強化事業推進費取扱要領」の5.（5）に基づき、別添のとおり変更を行うことについて協議します。

（参考資料）……………必要に応じて添付（配分全額を未契約繰越しする案件については不要）
概要図、工程表（変更前後が対比できるもの）
その他図面、写真等

(別添)

令和 年度 防災・減災対策等強化事業推進費 変更協議地区一覧表

省庁、局名	災害対策、公共交通安全対策、事前防災の別	事業名、地区、箇所名	事業主体	施行地	変更事項 (注1)	当初			変更			備考	
						防災・減災対策等強化事業推進費に係る 主要工事等	事業費 (国費：千円)	工期	防災・減災対策等強化事業推進費に係る 主要工事等	事業費 (国費：千円)	工期		繰越分類(注2) (未契約繰越の場合)

注1) 変更事項については、「事業内容」或いは「その他」を記載し、その場合については、該当する内容(未契約繰越等)について記載する。

注2) 繰越分類については、該当する分類について選択する。

注3) 変更理由(繰越理由)については、具体的に詳しく記載する。

【別添】記載例

令和 年度 防災・減災対策等強化事業推進費 変更協議地区一覧表

省庁、局名	災害対策、公共交通安全対策、事前防災の別	事業名、地区、箇所名	事業主体	施行地	変更事項 (注1)	当初			変更			備考
						防災・減災対策等強化事業推進費に係る 主要工事等	事業費 (国費：千円)	工期	防災・減災対策等強化事業推進費に係る 主要工事等	事業費 (国費：千円)	工期	
〇〇省△△局	災害対策	〇〇事業 ◇◇水系 ▲▲川 ○地区	◇◇県	◇◇県◇◇市 ◇◇(◇◇)県 ◇◇市(〇〇)	事業内容 掘削工.V=@@#m3 護岸工.L=@@#m	100,000	RO年〇月～ RO年〇月	築堤工.L=@@#m 掘削工.V=@@#m3 護岸工.L=@@#m	—	—		
〇〇省△△局	事前防災	〇〇事業 〇〇水系 △△川 ◆地区	〇〇省	△△県△△市 △△	その他 (未契約繰越)	100,000	RO年〇月～ RO年〇月	—	—	設計に関する諸条件	入札不調による、〇〇工設計の見直しにより不測の日数を要したため、配分全額を未契約繰越するもの。	
〇〇省△△局	事前防災	〇〇事業 〇〇水系 △△川 ◆地区	〇〇省	△△県△△市 △△	その他 (未契約繰越)	200,000	RO年〇月～ RO年〇月	掘削工.V=@@#m3 護岸工.L=@@#m	—	気象の関係	令和〇年〇月の〇〇で甚大な被害が発生したことに関連し、工事発注の手続き等に不測の日数を要したため、配分全額を未契約繰越するもの。	

注1) 変更事項については、「事業内容」または「その他」に記載し、その他の場合については、該当する内容(未契約繰越等)について記載する。

注2) 繰越分類については、該当する分類について選択する。

注3) 変更理由(繰越理由)については、具体的に詳しく記載する。